

1. 長期成長ビジョン

- ・取引先のニーズに応え得る生産体制と技術力向上により、環境負荷の低減と当社の持続的な成長を両立
- ・従業員が誇りをもって働ける環境を整え、従業員の力を成長ドライバーとして地域に貢献できる企業を目指す

Vision 1

取引先ニーズに応え得る増産体制の整備

- ・主要取引先の大手お菓子メーカーを中心とした受注で手一杯となっており、増産体制の整備が喫緊の課題
- ・**取引先のニーズに応え得る万全な生産体制を整え**るとともに、**新規取引先の開拓を強化**し、更なる成長を目指す

Vision 2

絶え間ない商品開発力の追求

- ・主要取引先との食品パッケージの共同開発の経験から、**薄さや耐久性に対する技術・ノウハウを保有**
- ・更なる環境負荷低減に向け、**薄さの追求とリサイクル可能なモノマテリアル軟包材の研究開発**を進め、市場競争力を高める

Vision 3

地域雇用のモデル企業としての進化

- ・当社の従業員は**全て正社員での雇用**
- ・最新鋭の設備導入により省人化・省力化を進め、休日の増加や労働時間の短縮と従業員の賃上げ実施を計画
- ・今後も「職場環境の魅力化」につなげ、**「従業員が誇りをもって働ける職場」**を作っていく

目標

会社全体の売上成長目標(2023~2030年度)

売上高成長率：**282.8%** (CAGR：**16.0%**)

売上高増加額：**71.3億円**

会社全体の賃上げ目標(2023~2030年度)

1.95% (直近事業年度~基準年度)

8.14% (基準年度~事業化報告3年目)

外発的動機

製品の需要拡大に伴う増産の必要性

- ・現状、主要取引先からの受注でほぼフル稼働の状態、**更なる需要増加に十分に答えられていない状況**
- ・当社の**持続的な成長**のためには、増産体制を整え、主要取引先からの増産要請に応えとともに、**多様化する軟包装パッケージ市場の需要を見極め、新たに開拓していくことが必要不可欠**

環境負荷低減に向けた意識の高まり

- ・**持続可能な社会の実現に向けた取組みが広がっており**、パッケージ市場においても、省エネ・省資源の推進や、フィルムのリサイクル対応、環境に配慮した製品など**技術的な対応が求められている**

内発的動機

従業員の就労環境を改善したい！

- ・社長就任後、工場移転時や困難な場面等、さまざまな経験を通じて、**最後に会社を支えてくれるのは「人」だと痛感**
- ・**次の世代へと会社を成長させるのは、従業員の力だと認識**しており、従業員が安心して働くことができ、安定した収入を得て、それを地域の消費につなげていく好循環に寄与することが、会社の存続意義だと感じている
- ・従業員の業務負荷の軽減と働きがいの向上、ダイバーシティの推進による従業員の多様化、福利厚生の実施による定着率向上やワークエンゲージメントの向上を図ることで、**従業員の力を会社の将来を創っていく成長ドライバーとしていきたい**

2.補助事業の概要

- ・既存工場隣地に第二工場を建設。最新のグラビア印刷用機械装置等を導入し、増産・生産性向上を図る
- ・併せて、環境負荷の低い製品や付加価値の高い製品の研究・開発に注力し、当社の総合力を高める

補助事業の
背景・目的

- 【背景】(1) 取引先からの増産要請への対応と当社の持続的成長に向けた投資の必要性
(2) 環境規制や原材料価格などの外部環境変化
- 【目的】(1) 増産体制の整備と技術・生産性向上：増産体制による取引先の成長戦略の確実な下支えと、最新鋭の自動化設備による技術力と生産性向上
(2) 付加価値の高い商品開発：環境負荷を低減する機能性フィルムや多機能ラミネート開発による、既存商品の付加価値向上及び新規取引先開拓

事業費
(補助額) 4,380百万円
(1,360百万円)

設備投資の
内容

- 【実施内容】 印刷工場の新設
- 【実施場所】 広島県広島市佐伯区石内北（敷地面積 4,455㎡）
- | | |
|--------------|-----------------|
| 【設備内訳】 | 【建物概要】 |
| ・建物 2,118百万円 | 用途：印刷工場 |
| ・機械 2,253百万円 | 規模：地上4階建 |
| 計 4,371百万円 | 面積：延べ床面積 5,280㎡ |
- 【投資効果】
- **生産能力の飛躍的な向上**(既存設備と併せて**現行の約2.5倍**)
 - 最新鋭の自動化設備等の導入による**省力化・省人化、人材再配置及び製造スピード・柔軟性の向上**
 - **開発力向上**により唯一無二の商品を提供、取引先の成長戦略へ寄与

<外観イメージ図>



目標値

項目	基準年度	事業化報告3年目
労働生産性 (単位：千円/人)	18,038	44,423 (年平均上昇率+35.0%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：千円/人)	5,967	7,758 (年平均上昇率+9.1%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：千円/人)	-	- (年平均上昇率+7.0%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	60	76